

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月23日
【会社名】	沖電気工業株式会社
【英訳名】	Oki Electric Industry Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 森 孝廣
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長執行役員 寺本 禎治
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長執行役員森孝廣及び代表取締役副社長執行役員寺本禎治は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2025年3月31日を基準日として行っております。評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえ、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することにより、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的重要性及び質的影響並びにその発生可能性を考慮して決定し、当社及び連結子会社15社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえて業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

なお、その他の連結子会社及び持分法適用関連会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社グループの主な事業目的は製品の製造・販売、システムの構築・ソリューションの提供、工事・保守及びその他のサービスの提供であることから、製造販売及びサービス提供の規模を示す指標として売上高（連結会社間取引消去後）が適切と判断し、各事業拠点の当事業年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当事業年度の連結売上高の概ね3分の2に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。その結果、当社及び連結子会社1社が「重要な事業拠点」となりました。

事業目的に大きく関わる勘定として当社グループの主要事業である製造、販売、サービス提供等において多額に計上される売上高、受取手形及び売掛金、契約資産、棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。選定した重要な事業拠点の範囲に関わらず、それ以外の事業拠点を含めた範囲について、財務報告への影響を勘案して連結子会社6社の重要性の大きい業務プロセスについても評価対象に追加しております。

また、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目として減損損失、退職給付引当金、工事損失引当金、税金に至る業務プロセスも評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

該当事項無し

5【特記事項】

該当事項無し